

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	29,580	流 動 負 債	233,591
現金及び預金	181	買掛金	87,286
製品	9,796	短期借入金	107,300
仕掛品	14,957	未払費用	1,543
原材料	2,850	未払法人税等	2
貯蔵品	480	契約負債	4,891
未収入金	111	預り金	117
未収消費税等	707	リ－ス債務	1,360
リ－ス債権	495	賞与引当金	2,677
その他の債権	328	役員賞与引当金	6
貸倒引当金	327	事業構造改革引当金	13,569
固 定 資 産	12,149	製品保証引当金	0
有 形 固 定 資 産	5,982	損失補償引当金	3,859
建物	2,205	関係会社事業損失引当金	7,822
構築物	278	その他	3,154
機械及び装置	80	固 定 負 債	4,886
車両運搬具	0	退職給付引当金	3,001
工具、器具及び備品	7	リ－ス債務	1,885
土地	1,204	負 債 合 計	238,477
リ－ス資産	89	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	2,117	株 主 資 本	197,328
無 形 固 定 資 産	6	資 本 金	100
工業所有権	0	利 益 剰 余 金	197,428
施設利用権	0	その他利益剰余金	197,428
ソフトウェア	6	繰越利益剰余金	197,428
投 資 そ の 他 の 資 産	6,160	評 価 ・ 換 算 差 額 等	581
投資有価証券	5,897	その他有価証券評価差額金	581
関係会社株式	56		
リ－ス債権	408	純 資 産 合 計	196,747
関係会社長期未収入金	2,983	負 債 純 資 産 合 計	41,730
その他の債権	661		
貸倒引当金	3,847		
資 産 合 計	41,730		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

売上高		267,974
売上原価		284,181
売上総損失		16,206
販売費及び一般管理費		14,967
営業損失		31,173
営業外収益		761
受取利息及び配当金	386	
固定資産賃貸収入	195	
その他の営業外収益	178	
営業外費用		2,816
支払利息	973	
固定資産賃貸費用	182	
為替差損	865	
貸倒引当金繰入額	586	
その他の営業外費用	209	
経常損失		33,229
特別利益		862
固定資産売却益	805	
その他の特別利益	57	
特別損失		23,441
固定資産売却損	1	
減損	1,573	
関係会社株式評価損	550	
関係会社事業損失引当金繰入額	7,822	
事業構造改革費用	13,494	
税引前当期純損失		55,808
法人税、住民税及び事業税		7,697
法人税等調整額		-
当期純損失		48,111

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等…………… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終取得原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、三重工場及び亀山工場の一部の機械及び装置については定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質補償にかかる支出に備えるため、個別案件に対する費用発生見込額を計上しております。

(6) 損失補償引当金

損失補償の履行に伴う支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点に

において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

技術使用料に係る収益は、主に製品及びその製造に関する技術的ノウハウ及び知的財産の提供であり、ライセンスとの技術提携契約に基づいて技術情報等を提供する履行義務を負っております。当該技術情報等は製品の組立・製造のために必要とされるものであるため、ライセンスによる製品の販売をもって履行義務を充足する取引であり、販売実績に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

シャープ(株)は、グループ通算制度を適用しており、当社は、その通算子法人となっております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産	28,084百万円
------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、棚卸資産について正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げる方法で早期に償却を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切下げも実施しております。

しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において簿価の切下げが追加的に必要となる可能性があります。

2. 偶発債務の算定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当該項目は当事業年度の貸借対照表及び損益計算書に反映しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「貸借対照表に関する注記」の「偶発債務」に記載のとおり、工業用水の供給に係る期限の定めのない解約不能な長期契約に関する将来の支払額については、同工場の生産停止後の活用に向けて検討中であるため、貸借対照表及び損益計算書に反映しておりません。しかしながら、将来において当該工場の売却を断念した場合、翌事業年度以降の計算書類において追加的な損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社長期未収入金	2,983百万円
製品	4,953百万円
原材料	1,627百万円
仕掛品	10,338百万円
土地	1,204百万円
建物	2,205百万円
構築物	278百万円
機械及び装置	80百万円
工具、器具及び備品	6百万円
車両運搬具	0百万円
合計	23,676百万円

(2) 担保に係る債務

親会社の長期借入金	250,558百万円
-----------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

529,416百万円

3. 保証債務

借入金に対する保証

親会社	384,413百万円
-----	------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	496百万円
長期金銭債権	408百万円
短期金銭債務	198,237百万円
長期金銭債務	1,885百万円

5. 偶発債務

亀山事業所の工業用水に係る契約関連

亀山事業所における工業用水については、契約期間の定めがない供給契約となっております。当社は、亀山第2工場の生産停止を決定しましたが、同工場については生産停止後の売却を検討していることから、現時点で将来の支払額を貸借対照表及び損益計算書に反映しておりません。なお、当該契約に基づく固定料金に係る年間支払額は224百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	52百万円
仕入高	28,676百万円
販売費及び一般管理費	255百万円

営業取引以外の取引高

2,151百万円

2. 売上原価に含まれる棚卸評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に592百万円含まれております。

3. 固定資産売却益の内訳

機械及び装置	718百万円
工具、器具及び備品	86百万円

4. 固定資産売却損の内訳

工具、器具及び備品	1百万円
その他	0百万円

5. 減損損失の内訳

用途	種類	場所
事業用資産（ディスプレイデバイス生産設備等）	土地、建物附属設備、構築物、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア	三重県、ベトナム他

当社は、事業用資産については事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

三重県、ベトナム他における事業用資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,573百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却金額により測定しており、正味売却価額は、主として、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、処分予定資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

6. 関係会社株式評価損

当社の子会社であるシャープフロンティアオートモーティブテクノロジー(株)、シャープディスプレイカラーフィルター(株)の財政状態及び経営成績を勘案し、当社所有の株式に対する評価を見直した結果、関係会社株式評価損550百万円を計上しております。

7. 関係会社事業損失引当金繰入額

当社の子会社であるシャープフロンティアオートモーティブテクノロジー(株)、シャープ米子(株)、シャープディスプレイカラーフィルター(株)の債務超過額に対し、貸倒引当金控除後の金額を関係会社事業損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。会社ごとの内訳は次の通りです。

シャープフロンティアオートモーティブテクノロジー(株)	4,062百万円
シャープ米子(株)	3,199百万円
シャープディスプレイカラーフィルター(株)	560百万円

8. 事業構造改革費用

亀山第2工場の生産停止に伴う費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	2,000株	-	-	2,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預金、未収入金、未収消費税等、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額5,897百万円)及び、関係会社株式(貸借対照表計上額56百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等に関する事項の開示を省略しております。

(注2) (1)リース債権の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注3) (2)関係会社長期未収入金の時価については、主に破綻懸念先に対する債権であり回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注4) (3)リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債権	904		
貸倒引当金	586		
	318	318	0
(2) 関係会社長期未収入金	2,983		
貸倒引当金	2,983		
	-	-	-
(3) リース債務	(3,246)	(3,246)	0

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社

(単位 : 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シャープ(株)	被所有 直接100.0%	当社製品の 販売等仲介 及び動産等 の賃借	仕入の委託	- (注1)	買掛金	87,286 (注2)
				販売の委託	- (注1)	売掛金	- (注2)
						その他 (流動負債)	2,198
				リース取引	1,306	リース債務	3,246
				資金の借入 (注3)	104,553	短期借入金	107,300
				利息の支払 (注3)	973	未払費用	91
			その他	担保資産の提供 (注4)	250,558	-	-
				債務保証 (注5)	384,413	-	-

2 . 子会社等

(単位 : 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	シャープディスプレ イカラーフィル ター(株)	所有 直接100.0%	当社製品の 製造及び動 産等の賃貸	リース取引	-	リース債権	537
				貸倒引当金繰 入	537	貸倒引当金	537
				不動産の賃貸	182	- (注1)	- (注1)
子会社	SHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.	所有 直接100.0%	株式の買取	株式の取得 (注6)	500	-	-
子会社	シャープフロンテ ィアオートモーテ ィブテクノロジー (株)	所有 直接100.0%	動産の賃貸	リース取引	403	リース債権	48
				貸倒引当金繰 入	48	貸倒引当金	48

3 . 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SHARP ELECTRONICS CORP.	なし	当社製品の 販売	販売	100,946	- (注1)	- (注1)
親会社の子会社	無錫夏普電子元器 件有限公司	なし	当社製品の 製造	仕入	111,384	- (注1)	- (注1)
				補償金の支払	7,634	損失補償引 当金	1,038
親会社の子会社	堺ディスプレイプ ロダクト(株)	なし	動産の売却	リース解約金 請求	-	関係会社長 期末収入金	2,983
				貸倒引当金繰 入	-	貸倒引当金	2,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社と取引先各社との取引に関して、シャープ㈱が仕入及び販売の仲介を行うため、金額は記載しておりません。
- (注2) 期末残高には、消費税等を含んでおります。また、金融資産と金融負債を相殺して表示してしております。
- (注3) 借入等の取引金額は、各月末残高の平均値を記載しております。金利は市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 同社の金融機関からの借入金に対して、当社が保有する棚卸資産、機械装置等の動産の担保提供を行っております。なお、担保提供料の受取は行っておりません。
- (注5) 同社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。なお、債務保証料の受取は行っておりません。
- (注6) 取引価格は一般的な取引条件を参考にして、当事者間で協議のうえ決定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社は、ディスプレイデバイス製造事業を営んでおり、当該事業の主な財又はサービスの種類は、液晶パネル及びその製造に関する技術ノウハウの提供であります。

また、その売上高は、266,780百万円及び1,194百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	98,373,629円59銭
2. 1株当たり当期純損失()	24,055,547円22銭